

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）
【会社名】	株式会社W D I
【英訳名】	WDI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03（3404）3704（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03（3404）3704（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自 2012年4月1日 至 2012年9月30日	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高(千円)	8,605,046	9,836,828	17,702,088
経常利益(千円)	56,373	231,069	335,666
四半期(当期)純利益(は損失)(千円)	9,944	97,823	69,555
四半期包括利益又は包括利益(千円)	20,747	212,139	186,895
純資産額(千円)	1,284,043	1,595,956	1,441,522
総資産額(千円)	8,465,790	8,872,357	8,126,328
1株当たり四半期(当期)純利益 (は損失)金額(円)	1.57	15.45	10.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.3	16.5	16.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	279,940	488,018	588,981
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	499,765	319,932	966,566
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	597,239	528,524	129,698
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,917,384	1,789,658	1,149,092

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2012年7月1日 至 2012年9月30日	自 2013年7月1日 至 2013年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.18	3.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第59期及び第60期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第59期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権発足後の金融緩和策や緊急経済対策等の景気刺激策により一部では景気回復への兆しが見られるものの、实体经济への効果は限定的なものに留まっております。海外では、米国の量的金融緩和の縮小観測を契機に新興国経済は減速感が強まりました。また、欧州債務問題への不安感や中東情勢を巡る影響など世界的な景気の先行きは、未だ不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、中高所得層における個人消費に回復傾向が見られるものの、全般的には厳しい雇用・所得環境の継続による消費者の節約志向や生活防衛意識が依然として高く、また円安進行に伴う原材料価格の高騰が懸念される等、厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、2013年度を最終年度とする中期経営計画「WDI Hospitality 40years」で掲げた目標である「連結営業利益率5%」もしくは「連結営業利益8億5千万円」いずれかの達成に向けて、諸施策への取組みを推進しております。

新規出店については、日本国内において、カプリチオーザの派生業態として新たに開発した「カプリカフェ」を六本木ヒルズに1店舗出店いたしました。既存の業態では「カリフォルニア・ピザ・キッチン」のファストカジュアルタイプの店舗を、酒々井プレミアム・アウトレットに1店舗出店いたしました。また、ハワイにてシチリア料理を提供している当社オリジナル業態「タオルミーナ」の日本国内1号店を、グランフロント大阪に出店いたしました。

フランチャイズ展開におきましては、日本国内において「カプリチオーザ」を1店舗、「トニーローマ」を1店舗出店いたしました。海外では「カプリチオーザ」を台湾に2店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,836百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は、209百万円（前年同期比42.5%増）、経常利益は、為替差益52百万円を計上したこと等により231百万円（前年同期比309.9%増）、四半期純利益は、97百万円（前年同期は四半期純損失9百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内では、売上高は6,943百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は363百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

北米

米国では、売上高は1,968百万円（前年同期比39.6%増）、営業損失は48百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は694百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は86百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

アジア

アジアでは、売上高は264百万円（前年同期比73.2%増）、営業損失は2百万円（前年同期は営業利益17百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,789百万円となり、前年同四半期連結累計期間より127百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は488百万円(前年同期は279百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が280百万円及び減価償却費の計上が302百万円あった一方で、法人税等の支払が79百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は319百万円(前年同期は499百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が291百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は528百万円(前年同期は597百万円の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入が1,300百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が714百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2013年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2013年7月1日～ 2013年9月30日	-	6,331,920	-	585,558	-	588,655

(6) 【大株主の状況】

2013年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
清水 洋二	東京都港区	1,652,240	26.09
Soken Corp.	東京都港区三田2-3-34-401	1,512,000	23.87
WDI従業員持株会	東京都港区六本木5-5-1	237,540	3.75
清水 謙	東京都港区	186,400	2.94
清水 宏子	東京都港区	72,300	1.14
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場2-3-3	60,000	0.94
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	46,800	0.73
清水 壮一郎	東京都港区	46,000	0.72
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	40,000	0.63
孫 正義	東京都港区	36,000	0.56
計	-	3,889,280	61.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,330,500	63,305	-
単元未満株式	普通株式 1,020	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,305	-

【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社W D I	東京都港区六本木 五丁目5番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,092	1,789,658
売掛金	253,964	240,280
たな卸資産	¹ 290,510	¹ 316,775
預け金	485,194	348,877
繰延税金資産	197,426	208,015
その他	345,466	411,067
貸倒引当金	16,519	18,789
流動資産合計	2,705,134	3,295,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,833,701	6,141,936
減価償却累計額	3,474,565	3,685,694
建物及び構築物(純額)	2,359,136	2,456,242
工具、器具及び備品	1,922,506	2,073,296
減価償却累計額	1,404,784	1,553,648
工具、器具及び備品(純額)	517,722	519,647
土地	232,941	232,941
建設仮勘定	52,395	13,915
その他	36,623	41,310
減価償却累計額	22,671	27,015
その他(純額)	13,951	14,295
有形固定資産合計	3,176,147	3,237,042
無形固定資産		
その他	253,589	255,536
無形固定資産合計	253,589	255,536
投資その他の資産		
長期貸付金	90,366	104,589
敷金及び保証金	1,459,461	1,479,158
繰延税金資産	308,630	346,509
その他	133,318	153,954
貸倒引当金	320	320
投資その他の資産合計	1,991,457	2,083,891
固定資産合計	5,421,194	5,576,470
資産合計	8,126,328	8,872,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	466,569	435,208
1年内返済予定の長期借入金	² 1,287,340	1,435,000
未払金	685,784	534,744
未払法人税等	32,416	114,123
賞与引当金	205,733	213,001
販売促進引当金	22,390	13,000
資産除去債務	-	8,482
その他	537,196	620,274
流動負債合計	3,237,430	3,373,834
固定負債		
長期借入金	² 3,088,000	3,525,500
退職給付引当金	4,987	5,476
その他	354,388	371,591
固定負債合計	3,447,375	3,902,567
負債合計	6,684,806	7,276,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	414,556	474,391
自己株式	229	229
株主資本合計	1,588,540	1,648,375
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	252,556	185,028
その他の包括利益累計額合計	252,556	185,028
少数株主持分	105,537	132,609
純資産合計	1,441,522	1,595,956
負債純資産合計	8,126,328	8,872,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
売上高	8,605,046	9,836,828
売上原価	2,170,707	2,560,678
売上総利益	6,434,338	7,276,150
販売費及び一般管理費	¹ 6,287,250	¹ 7,066,568
営業利益	147,088	209,581
営業外収益		
受取利息	3,308	3,341
為替差益	-	52,566
受取補償金	794	-
過年度店舗閉鎖損失見積差額	4,686	-
地震災害損失引当金戻入額	800	-
その他	4,374	2,832
営業外収益合計	13,964	58,739
営業外費用		
支払利息	41,595	32,382
為替差損	50,714	-
その他	12,368	4,869
営業外費用合計	104,679	37,252
経常利益	56,373	231,069
特別利益		
固定資産売却益	12,195	10,996
立退料収入	-	68,500
特別利益合計	12,195	79,496
特別損失		
固定資産売却損	2,193	-
固定資産除却損	13,318	6,837
減損損失	4,318	15,156
店舗閉鎖損失	10,000	8,482
特別損失合計	29,830	30,476
税金等調整前四半期純利益	38,738	280,090
法人税等	30,500	151,022
少数株主損益調整前四半期純利益	8,238	129,067
少数株主利益	18,182	31,243
四半期純利益又は四半期純損失()	9,944	97,823

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,238	129,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	380	-
為替換算調整勘定(税引前)	12,274	83,071
その他の包括利益に係る税効果額	144	-
その他の包括利益合計	12,509	83,071
四半期包括利益	20,747	212,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,955	165,351
少数株主に係る四半期包括利益	18,792	46,787

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,738	280,090
減価償却費	270,894	302,643
賞与引当金の増減額(は減少)	7,258	7,267
貸倒引当金の増減額(は減少)	132	14
受取利息	3,308	3,341
支払利息	41,595	32,382
為替差損益(は益)	51,088	54,345
出資金運用損益(は益)	529	-
固定資産売却損益(は益)	10,001	10,996
店舗閉鎖損失	10,000	8,482
固定資産除却損	13,318	6,837
減損損失	4,318	15,156
売上債権の増減額(は増加)	15,060	19,528
たな卸資産の増減額(は増加)	14,516	11,720
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,275	89,619
仕入債務の増減額(は減少)	17,847	51,599
その他の流動負債の増減額(は減少)	53,165	34,610
その他の固定負債の増減額(は減少)	7,458	2,913
その他	14,724	23,077
小計	436,152	575,215
利息の受取額	633	8,404
利息の支払額	45,763	36,187
法人税等の支払額	112,823	79,968
法人税等の還付額	1,741	20,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,940	488,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	478,888	291,156
有形固定資産の売却による収入	2,657	-
固定資産の除却による支出	33,800	-
無形固定資産の取得による支出	37,979	22,725
無形固定資産の売却による収入	9,537	12,841
長期貸付けによる支出	-	3,220
長期貸付金の回収による収入	1,986	1,016
敷金及び保証金の差入による支出	63,497	16,383
敷金及び保証金の回収による収入	127,137	7,962
その他	26,919	8,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	499,765	319,932

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	111,922	418,910
短期借入金の返済による支出	211,922	418,910
長期借入れによる収入	1,800,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,052,974	714,840
自己株式の取得による支出	19	-
配当金の支払額	49,766	37,725
少数株主への子会社減資による支出	-	18,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	597,239	528,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,671	56,043
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	310,742	640,566
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,642	1,149,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,917,384	¹ 1,789,658

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
商品	92,361千円	122,466千円
原材料及び貯蔵品	198,148	194,309
計	290,510	316,775

2 財務制限条項

前連結会計年度(2013年3月31日)

当社グループが締結している一部の金銭消費貸借契約(当連結会計年度末借入金残高合計10,000千円)には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

平成21年3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を6億円以上に維持し、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、()6億円、若しくは、()直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。

平成22年3月期の第2四半期会計期間末日(平成21年9月末日)及びそれ以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。

当第2四半期連結会計期間(2013年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
給与手当及び雑給	2,426,028千円	2,760,640千円
賃借料	924,515	1,045,471
消耗品費	360,446	397,175
賞与及び賞与引当金繰入額	219,542	214,617

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
現金及び預金勘定	1,917,384千円	1,789,658千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,917,384	1,789,658

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,652	利益剰余金	8	2012年3月31日	2012年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、外食事業参入40周年の記念配当2円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2013年3月31日	2013年6月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	日本	北米	ミクロネシア	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,456,366	1,402,491	593,676	152,511	8,605,046	-	8,605,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,914	7,500	-	-	25,414	-	25,414
計	6,474,280	1,409,991	593,676	152,511	8,630,460	-	8,630,460
セグメント利益	258,490	1,093	81,130	17,942	358,656	-	358,656

(注) 1. 「アジア」には当第2四半期連結会計期間にて新たに設立しました味都特(成都)餐飲管理有限公司が含まれております。

2. 「その他」に含まれておりましたW D I Europe H Ltd. は当第2四半期連結会計期間にて清算しました。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	358,656
全社費用(注)	212,369
その他の調整額	801
四半期連結損益計算書の営業利益	147,088

(注) 全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、閉鎖に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において4,318千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,917,720	1,960,574	694,368	264,165	9,836,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,269	7,500	-	-	33,769
計	6,943,990	1,968,074	694,368	264,165	9,870,598
セグメント利益 (は損失)	363,136	48,204	86,503	2,959	398,476

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	398,476
全社費用(注)	189,697
その他の調整額	801
四半期連結損益計算書の営業利益	209,581

(注)全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、閉鎖に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において15,156千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(は損失)	1.57円	15.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(は損失)(千円)	9,944	97,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(は損失) (千円)	9,944	97,823
普通株式の期中平均株式数(株)	6,331,558	6,331,510

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社W D I

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 鉄也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。